



【北九州地域委員会提言】

世界から注目されるハイクオリティ都市を目指して

～イノベーションの推進と魅力ある都市づくり～

平成27年9月

福岡経済同友会 北九州地域委員会

はじめに

北九州地域はものづくりを基幹産業としてきたが、人口減少による国内市場の縮小や新興国との競争が進むなか、地域や産業の活性化を実現するためには新たな対応が求められている。

北九州地域の産業は、IoTやインダストリー4.0への対応、マーケットインの発想からの商品開発など、絶えざるイノベーションを推し進める上で、量から質への転換を図るとともに、クオリティの高い商品・サービスでグローバル市場を開拓する必要がある。

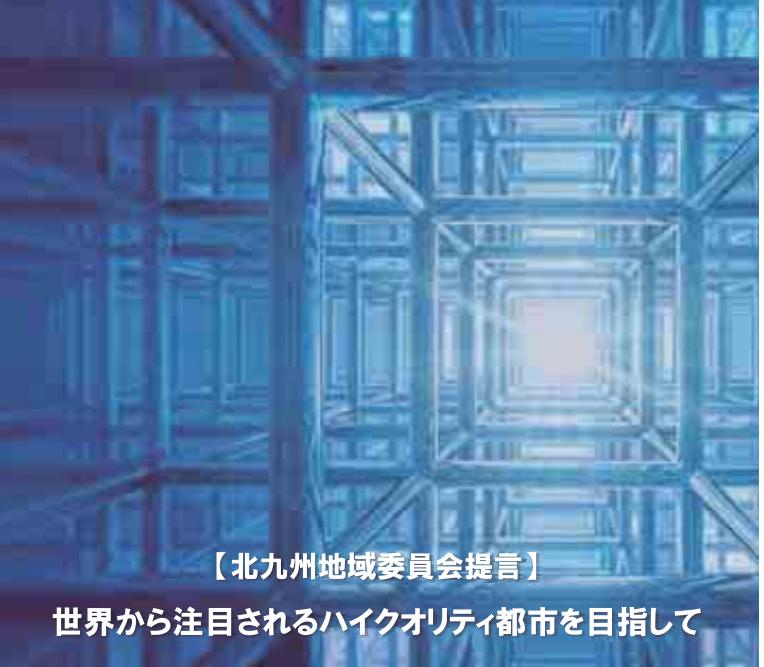
また、「明治日本の産業革命遺産」をはじめとする域内の観光資源に磨きをかけ、アジアに近く交通結節拠点としての恵まれた条件を活用することで、国内外から多くの交流人口を獲得する必要がある。同時に、北九州地域は高齢化率が高く、医療・福祉サービス、ロボット、住宅関連産業等、高齢者のQuality of Lifeを支える産業が集積している。これらの特徴や資源を活用し、高齢者が暮らしやすく滞在しやすい世界のモデルとなるようなまちを目指すべきである。

そして、こうした取り組みの効果を高めるためには、交通ネットワークの強化が鍵を握ることになる。とりわけ、24時間運用が可能な北九州空港を活用するとともに、ひびきコンテナターミナル等へのクルーズ船の誘致を推進する必要がある。

つまり、グローバルな都市間競争が激化するなか、北九州地域が競争に生き残るために、絶えざるイノベーションの推進により高付加価値商品の開発と世界市場の開拓を実現するとともに、産業観光を含む多様な観光資源と高齢者の暮らしやすさでアピールする魅力あるまちづくりを推進すべきである。そして、交通ネットワークの強化と積極的な情報発信を行うことで、国内外から企業や人を惹きつける世界から注目されるクオリティの高い都市を実現すべきである。こうした観点から、我々は、北九州地域が目指すべき将来像として、「世界から注目されるハイクオリティ都市を目指して～イノベーションの推進と魅力ある都市づくり～」を提案する。

我々は、提言の実現に向けて、地域の経済団体・企業、大学や地方自治体と連携して活発に活動する所存である。この提言がきっかけとなり、北九州地域の活性化に貢献できれば幸いである。

福岡経済同友会	代表幹事	貫 正義
		宇佐見 昇
		久保田 勇夫
北九州地域委員会	委員長	高宮 俊諦
	副委員長	森川 満
		中村 英輝
		小嶋 寿見子



【北九州地域委員会提言】

世界から注目されるハイクオリティ都市を目指して

～イノベーションの推進と魅力ある都市づくり～

目 次

■ 北九州地域発展のための3つの戦略と目指すべき将来像	1
■ 将来像を実現する3つの戦略の具体的取り組み	3
[戦略1] イノベーションを興す産業・企業の輩出	4
① グローバルトップ企業の輩出	4
② IoTの概念を最大限活用した新産業の創出とリエンジニアリングの推進	6
③ 環境・エネルギー産業やロボット産業を活かした次世代産業集積の形成	7
④ 政府関係機関、本社・研究開発機能等の誘致	9
⑤ 産業人材の育成・確保	10
[戦略2] 国内外から人を呼び込む魅力ある都市づくり	12
① 門司・小倉・八幡 3地区の観光拠点化	12
② 高齢者が暮らしやすく滞在しやすいまちづくりの推進	14
③ 関門連携の推進	15
[戦略3] 北九州空港・北九州港の最大限の活用	16
① 北九州空港の機能強化	16
② 北九州空港を活かした新たな産業の誘致	17
③ 福岡空港との連携強化	17
④ クルーズ船の誘致	17
■ 提言の早期実現に向けた戦略横断的な取り組み	18
<資料編>	19
1. 北九州地域をとりまく潮流・課題	20
2. 北九州地域の強み	26
3. 北九州地域委員会 委員名簿	36
4. 提言策定に向けた活動の記録	38

北九州地域発展のための3つの戦略と目指すべき将来像

北九州地域の現状や世界の潮流を踏まえると、北九州地域の発展のためには、以下の3つの戦略を基軸に据えて、地域づくりに取り組むべきである。

(1) イノベーションを興す産業・企業の輩出

- 北九州市とその周辺市町村で構成される北九州地域はものづくりを基幹産業としてきたが、人口減少の本格化により国内市場の縮小が懸念される一方で、ものづくりの分野で新興国が急追しており、地域や産業の活性化を実現するためには、新たな対応が求められている。(資料編20、22頁)
- 北九州地域は、わが国有数の産業集積が形成され、特色ある企業が存在している。(資料編26、27頁) こうした蓄積を活かしつつ、高度技術の追求やIoE (Internet of Everything)・インダストリー4.0への対応により生産性向上や新産業創出を目指す必要がある。また、マーケットインの発想からの商品開発など、絶えざるイノベーション(新たな価値創造)を推し進めることで、量から質への転換を図ることが求められている。加えて、TPPの妥結が期待されるところであり、北九州発のクオリティの高い商品・サービスでグローバル市場を積極的に開拓すべきである。

(2) 国内外から人を呼び込む魅力ある都市づくり

- わが国は人口減少に転じたものの、グローバル化の進展により、国境を越えた人の移動が急増している。(資料編23頁) こうしたなか、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産指定やロボット村の整備などの動きを取り込んで観光資源に磨きをかけるとともに、アジアに近く陸海空の交通結節拠点としての地位を活用し、東九州自動車道の整備の進展を活かして、国内外から多くの交流人口を獲得する必要がある。そのために、更なるインフラの整備や受入体制の強化が急がれる。
- 北九州市は政令市で最も高齢化率が高く、世界で最も高齢化が進んだ大都市の1つである。(資料編21頁) 一方で、北九州地域は医療・福祉サービス、ロボット、住宅関連産業等、高齢者のQOL(Quality of Life)を支える産業が集積している。こうした資源を活用し、高齢者が暮らしやすく滞在しやすい世界のモデルとなるまちを目指す。

(3) 北九州空港・北九州港の最大限の活用

- 以上の実現のためには、交通ネットワークの強化が鍵を握る。とりわけ、24時間運用が可能な北九州空港と大型船舶の接岸が可能なひびきコンテナターミナルの特徴を活かし(資料編34、35頁)、空港、港湾の機能を拡充するとともに、その活用を図ることで、国内外からの人流・物流の両面で拠点となることを目指す。

■ 北九州地域が目指すべき将来像

つまり、北九州地域は、絶えざるイノベーションの推進により高付加価値商品の開発と世界市場の開拓を実現するとともに、産業観光を含む多様な観光資源（資料編33頁）と高齢者の暮らしやすさでアピールする魅力あるまちづくりを推進すべきである。

グローバルな都市間競争が激化するなかで北九州地域が生き残るために、以上の取り組みを行うとともに、交通ネットワークの強化と積極的な情報発信を行うことで、国内外から企業や人を惹きつける世界から注目されるクオリティの高い都市を実現すべきである。

以上を踏まえ、北九州地域が目指すべき将来像は次のとおりである。



**世界から注目されるハイクオリティ都市を目指して
～イノベーションの推進と魅力ある都市づくり～**

将来像を実現する3つの戦略の具体的取り組み

北九州地域の将来像を実現する3つの戦略の具体的内容は以下のとおりである。

戦略1 イノベーションを興す産業・企業の輩出

- ① グローバルトップ企業の輩出
- ② IoEの概念を最大限活用した新産業の創出とリエンジニアリングの推進
- ③ 環境・エネルギー産業やロボット産業を活かした次世代産業集積の形成
- ④ 政府関係機関、本社・研究開発機能等の誘致
- ⑤ 産業人材の育成・確保

戦略2 国内外から人を呼び込む魅力ある都市づくり

- ① 門司・小倉・八幡 3地区の観光拠点化
- ② 高齢者が暮らしやすく滞在しやすいまちづくりの推進
- ③ 関門連携の推進

戦略3 北九州空港・北九州港の最大限の活用

- ① 北九州空港の機能強化
- ② 北九州空港を活かした新たな産業の誘致
- ③ 福岡空港との連携強化
- ④ クルーズ船の誘致

戦略1 イノベーションを興す産業・企業の輩出

① グローバルトップ企業の輩出

グローバルトップ企業が多数存在することで、北九州地域の世界への情報発信力が高まるとともに、優秀な人材の獲得につながると期待される。このため、自治体は企業・大学等と連携し、世界から注目されるグローバルトップ企業の輩出を重視した産業振興策を推進すべきである。

(a) 有望企業のグローバル展開の推進

北九州地域には高度な技術力を有し、ユニークな商品・サービスを提供する企業が集積している。これらの有望企業に対して、自治体はあらゆる政策手段を集中的に投入してグローバル市場の開拓を強力に支援し、企業規模の大小にかかわらず世界で戦えるグローバルトップ企業の輩出を後押しする。

- 有望企業の海外展開に対する包括的かつ徹底的な支援(海外見本市出展、マニュアル・パンフレット翻訳、知的財産保護などへの支援)
- 北九州市・経済団体による経済ミッションの展開
- 水ビジネスや環境、鉄工関連等のパッケージ輸出の推進

世界市場を開拓中の
北九州地域の商品の事例
(有望商品を含む)



タカギ：
蛇口一体型浄水器



フジコー：
光触媒による
空気消臭除菌装置



シャボン玉石鹼：
低環境負荷消火剤



岡野バルブ：
原子力発電用など各種弁

■ 将来像を実現する3つの戦略の具体的取り組み

【戦略1】イノベーションを興す産業・企業の輩出

(b) 有望ベンチャーに対する徹底的な成長支援

自治体は限られた財源を有効に活用するため、バラマキ型の企業支援策から、域外市場の開拓が有望な少数の企業を徹底的に伸ばす支援策へ移行すべきである。このため、技術の目利きや金融機関、投資家等による公平な審査を経て厳選した有望なベンチャーに対して、产学官による以下の支援メニューを包括的に提供し、企業の成長を後押しする。

- 自治体が提供する既存のベンチャー・中小企業助成制度の包括的な適用
- 大学・研究機関等による技術相談
- 企業経営者によるメンター事業の実施
- 自治体によるPR支援
- 審査への参加による金融機関・投資家等からの融資・出資の促進

(c) 有望な技術・特許・デザインの商品化のための支援体制づくり

北九州地域には、商品化に至っていない優れた技術や埋もれた特許・デザイン等が多数存在する。これらの資源は、マーケットインの発想から活用の術を検討することが重要である。

そこで、内外の一流の技術の目利き、コンサルタント、金融機関・投資家、ならびに当該技術の保有企業等からなる「有望技術等の商品化実行会議」を設置し、これら有望技術等の商品化を目指す必要がある。

■ 将来像を実現する3つの戦略の具体的取り組み

【戦略1】イノベーションを興す産業・企業の輩出

② IoEの概念を最大限活用した新産業の創出とリエンジニアリングの推進

ICTが高度に発達した現在、インターネットを介してあらゆる分野でメーカー・消費者ユーザー、サービス事業者などを結びつけるIoEやインダストリー4.0と呼ばれる時代が到来しつつあり、生産性の向上や新たなビジネスの創出につながると期待される。(資料編24頁) アメリカやドイツが先行しているといわれるなか、わが国は後れを取ることが懸念される。

そこで、北九州地域がIoE、インダストリー4.0のモデル都市となるべく、国内外の研究者や事業者を招いて研究会を開催するとともに、企業・住民・行政・地域が参加しての先駆的な研究・実験を行い、既存産業の再構築を推進する。

以上を通じて、大企業の競争力向上はもとより、中小企業の世界展開を推し進め、また、企業の生産性向上を通じて、従業員のワークライフバランスの実現を図る。

- 国内外の研究者、事業者を招聘してのインダストリー4.0研究会の立ち上げ
- IoEを活かした産業と市民生活の融合に関する先駆的研究・実験の実施(ナショナルプロジェクト採択の働きかけ)
 - ・環境・エネルギー産業と市民生活の融合に関する先駆的研究・実験
 - ・IoEを活かした高齢者の生活総合支援ビジネスの先駆的研究・実験

IoE、インダストリー4.0とは

IoE(Internet of Everything)とは、インターネットを介して全てのヒト、情報システム、モノがつながることを指す。インダストリー4.0とは、ドイツ政府が主導している製造業のイノベーション政策で、工場を中心にインターネットを通じてあらゆるモノやサービスが連携し、スマート工場と呼ばれる自ら考える工場の実現を目指している。

いずれも、インターネットを介してあらゆるもののがつながることを想定しており、あらゆる産業において業務プロセスの革新、大幅な生産性の向上、斬新なサービスの出現などが期待され、ヒトの生活様式にも革新的な変化をもたらすと予想されている。

■ 将来像を実現する3つの戦略の具体的取り組み

【戦略1】イノベーションを興す産業・企業の輩出

③ 環境・エネルギー産業やロボット産業を活かした次世代産業集積の形成

北九州地域は、環境・エネルギーや素材産業の集積を活かし、地球温暖化防止や資源枯渇対策に貢献することが期待される。また、ロボット、住宅、医療・福祉等の産業集積を活かした高齢者のクオリティー・オブ・ライフ(QOL)の向上や、生産現場の身体負荷軽減などの先端的なモデルの提示が期待される。

そこで、産学官が一体となって当該分野のイノベーションを追求し、地球温暖化や高齢化の進展など世界各地の課題解決に貢献する産業集積の形成にいち早く取り組み、世界中から企業や優秀な人材の獲得を目指すべきである。

(a) 環境・エネルギー産業とICTを融合した先端都市づくり

先端的なエネルギー供給基地としての機能強化を図るとともに、環境・エネルギー産業やものづくり産業の集積を活かし、ICT技術を融合することで、環境・エネルギー分野に係わる世界最先端の産業集積と都市づくりを実現する。

● 韶灘エネルギー産業拠点化の推進

(風力・バイオマス関連産業の集積促進と、冷熱等の未利用エネルギーの有効活用による新たな産業集積の形成)

● 環境・エネルギー産業の集積とICTを活かしたスマートシティの形成

● 環境・エネルギー産業と市民生活の融合に関する先駆的研究・実験(再掲)

(b) ロボットの導入拡大に向けた先端的研究の推進

北九州地域の高齢化率の高さやロボット、医療・福祉、住宅産業の集積を活かし、産学官が連携して高齢者のQOLの向上に寄与する医療・介護ロボットの研究を推進する。また、ものづくり産業の集積を活かし、生産現場でのロボットの導入による身体負荷の軽減や作業効率向上の研究に取り組む。同時に、それらの成果を生かして先端ロボットの産業化と地域社会での普及を図る。

● IoTを活かした高齢者の生活総合支援ビジネスの先駆的研究・実験(再掲)

● ロボット導入による生産現場での身体負荷軽減、作業効率向上の先駆的研究・実験

● ロボットの実証実験や治験、導入等に対する規制緩和へ向けた積極的な取り組み

■ 将来像を実現する3つの戦略の具体的取り組み

【戦略1】イノベーションを興す産業・企業の輩出

(c) 国際機関や学会、企業・人材の誘致

北九州市および大学は、環境・エネルギー・ロボットに関わる多様な組織・イベントの誘致に取り組むとともに、大胆な規制緩和や税・財政支援を導入することで、内外から企業や優秀な研究者を招聘する。

- 環境・エネルギー・ロボット関連の研究機関ならびに国際機関本部・支部の誘致
- 環境・エネルギー・ロボット関連の国際見本市、国際会議・学会等の誘致
- 大学での当該分野に関わる学部や学科の新設・拡充、世界最先端の研究者の招聘
- 外国人研究者、従業員とその家族に対する入国、長期滞在等各種ビザの緩和
- 当該分野の企業の立地、設備新增設に対する低利融資、優遇税制の拡充

次世代産業集積形成のイメージ



■ 将来像を実現する3つの戦略の具体的取り組み

【戦略1】イノベーションを興す産業・企業の輩出

④ 政府関係機関、本社・研究開発機能等の誘致

東九州自動車道整備と北九州空港の拡充で期待される陸海空の交通結節機能の強化、自然災害の少なさや暮らしやすさ、そして高度なものづくり産業の集積といった特性を活かし、政府関係機関や国内外の本社機能・研究開発機能等の誘致を目指す必要がある。(資料編28~32頁)

とりわけ、環境やロボット関連の産業・技術の集積を活かせる政府系研究機関や、自然災害の少なさ・東京からの距離の遠さを活かした官民のデータセンター等の誘致を目指す。(資料編25頁)

(a) 政府系研究機関の移転や本社機能・データセンターの新增設企業に対する強力な支援

- 政府系研究機関への土地・建物等の格安提供
- 本社機能・データセンターの新增設企業に対する低利融資、優遇税制の拡充
- 転勤職員・社員に対する良質な住宅の提供、家賃補助

(b) 官民が連携した誘致活動の展開

- 自治体・経済団体等による東京での北九州をPRするシンポジウム、セミナー等の開催
- 地元企業の取引先等ネットワークを活かした誘致活動の展開

北九州地域への立地が
期待される政府関係機関等

- 環境・エネルギー関連産業・技術の集積との相乗効果
→ 国立環境研究所、環境調査研修所など環境系及びエネルギー系研究機関
- ロボット産業の集積との相乗効果
→ 産業総合研究所 知能システム研究部門/ロボットイノベーション研究センター
- ものづくり基盤技術や素材系産業、環境産業・研究機関の集積との相乗効果
→ 物質・材料研究機構、海外産業人材育成協会
- 地震・津波など自然災害の少なさの活用
→ 各省庁・外郭団体のデータセンターおよびバックアップ拠点

■ 将来像を実現する3つの戦略の具体的取り組み

【戦略1】イノベーションを興す産業・企業の輩出

⑤産業人材の育成・確保

(a) 義務教育におけるものづくり教育の推進

日本及び北九州地域の競争力を支えてきた高度なものづくり技術を継承するためには、子どもの頃からものづくりに興味を持たせる必要があり、経済界・企業も関わりながら、ものづくり教育を推進すべきである。

- ものづくりに慣れ親しみ、熟練技能者を尊敬できるものづくり教育の小学校段階からの導入
- ものづくり教育に対する経済界・企業の協力(カリキュラム作成、講師派遣など)

(b) 北九州版デュアルシステム(※)の導入

ものづくり中小企業の人材確保のため、高等学校・高等専門学校、自治体、企業等が連携して半年以上の長期就業訓練を実施すべきである。また、経済界・企業はカリキュラム作成等で積極的に支援する。

※ デュアルシステムとは、企業での実習(OJT)と学校での講義(Off JT)を並行して行う、若年者向けの職業教育訓練システム。中世からマイスターの下で行われた徒弟制度の流れをくむドイツで発祥。

(c) インターンシップの拡充

人手不足の長期化・深刻化に対応し、中小企業の人材確保を後押しするため、大学・企業・自治体が連携して、就職につながる実践的なインターンシップを推進する。

- 採用重視の実践型インターンシップの取組
 - ・地元学生の長期インターンシップ、域外大学生の夏休み期間のインターンシップの実施
 - ・地元受け入れ企業の拡充と行政による広報の強化
- 留学生に対するインターンシップの導入促進

■ 将来像を実現する3つの戦略の具体的取り組み

【戦略1】イノベーションを興す産業・企業の輩出

(d) 高度人材の育成・確保

優秀な人材を育成・確保するため、自治体や大学は以下の取り組みを行うべきである。

- 大学での「専門課程の基礎学力」「コミュニケーション能力」「課題解決力」等を併せ持つ人材の育成
(企業が求める人物像にマッチした大学教育の徹底)
- 大学での次世代産業集積に関わる学部や学科の新設・拡充、世界最先端の研究者の招聘(再掲)
- 環境・エネルギー・ロボット関連の研究機関ならびに国際機関本部・支部の誘致(再掲)
- 外国人研究者、従業員とその家族に対する入国、長期滞在等各種ビザの緩和(再掲)

戦略2 国内外から人を呼び込む魅力ある都市づくり

①門司・小倉・八幡 3地区の観光拠点化

2015年7月、官営八幡製鉄所関連施設を構成資産の1つとする「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録が決定した。また、観光庁が2015年6月に認定した7つの広域周遊ルートの中に九州が含まれ、そのルートの中で北九州市は広域観光拠点地区として位置づけられた。これらの条件を最大限に活かすため、小倉駅周辺、八幡の集客機能を強化し、門司港地区を加えた3地区の観光拠点化を図り、交流人口の拡大を目指すべきである。

(a) 小倉駅北の集客力強化と小倉駅周辺の再開発

駅北地区の集客力を高め、小倉駅南口西側の猥雑な歓楽街を再開発することで、北九州市の玄関口として相応しい風格と機能を確立する。

- 小倉駅北地区の整備

- ・新球技場周辺のウォーターフロント地区の賑わい空間としての整備
- ・小倉駅から新球技場までの動く歩道の延伸
- ・あるあるCityの機能強化

- 小倉駅南口西側の再開発

(b) 八幡地区(周辺地域を含む)の集客機能強化

八幡地区(周辺地域を含む)において、自治体・企業・まちづくり団体等により、新旧の産業資産を活かして観光資源としての魅力を高めるとともに、そのネットワーク化を図り、観光・ビジネス両面での交流人口の増大を実現する。

- 「明治日本の産業革命遺産」をはじめとする歴史的建造物等の保存・整備と観光資源化

- 工場景観(新日本三大夜景、日本五大工場夜景都市(※))の活用

※ 新日本三大夜景…民間の夜景愛好者が集う組織が、2003年に北九州市皿倉山、奈良県若草山、山梨県笛吹川フルーツ公園の3箇所を選定。

※ 日本五大工場夜景都市…2011年、室蘭市、川崎市、四日市市、北九州市の市役所および商工会議所等が集まり、第1回全国工場夜景サミットが開催され、日本四大工場夜景都市を宣言。2012年の第3回サミットで周南市が加わり、日本五大工場夜景都市を宣言した。

- 企業の産業観光の拡充(安川電機ロボット村、TOTOミュージアム(※)、エコタウン、水素タウンなどでの視察の受入強化)

※ 産業観光については、八幡地区に限らず、有力企業が所在する北九州地域全体で取り組む必要がある。

- 主要観光資源を結ぶルートの整備(サインの設置、モデルコース整備と紹介)

(c) 北九州市内への宿泊を促す仕組みづくり

市内宿泊に対する自治体の助成、地域団体等による朝夜のイベントなどに取り組むことで、市内宿泊者を増やす。

- 北九州空港を利用した市内宿泊旅行商品ツアーを企画した旅行会社への助成
- 朝市の開催、夜景を活かしたイベント等、宿泊を促すしきけづくり

(d) 国内外への情報発信の強化と外国人観光客の受入体制の整備

大規模イベントの開催により情報発信力を高めるとともに、インターネットの爆発的な普及を活用した広報活動を強化する。(資料編24頁) 同時に、外国人が快適に北九州地域で滞在できるよう環境を整える。

- 大規模国際会議等の誘致(G7エネルギー大臣会合に続く世界規模の国際会議)
- 「東京ガールズコレクション(TGC)北九州」、「第10回アジアドラマカンファレンス」等域内でのビッグイベントの誘致及び支援(※1)
- 北九州フィルムコミッショント通じた情報発信(多言語対応)
- SNS(トリップアドバイザー(※2)、中国ウェイボー、YouTube、Facebook等)を活用した広報活動の強化(※3)
- 飲食・宿泊施設の拡充、免税店など物販機能の強化
- まちなかにおける外国人観光客のストレスフリー化のための環境整備
 - ・Wi-Fiスポットの拡充
 - ・多言語対応の拡充(MAPの作成、標識の整備、ショッピングセンターでの通訳配置など)

※1 東京ガールズコレクションは、我が国最大のファッションイベントであり、近年は東京のみならず国内外の都市で開催。2015年10月に北九州市での開催が決定。アジアドラマカンファレンスは、アジア各国のTV、映画のプロデューサー、作家、政策担当者が年に1回、アジアの主要都市に集まる会合。2015年は、第10回記念事業として、11月に北九州市で開催することが内定している。

※2 トリップアドバイザーは、世界最大の観光口コミサイト。世界45カ国で利用されており、月間ユーザー数は約3.8億人。

※3 八幡東区の河内藤園は、海外のインターネットサイト“FeedBox”で2012年に「実在する世界の美しい場所10選」に日本から唯一選ばれ、2015年にはCNNが「日本の美しい風景31選」で紹介するなど、ネット上の海外メディアで取り上げられた。園側は広報していないが、ネット上の口コミで話題となり、多くの外国人が訪れている。

② 高齢者が暮らしやすく滞在しやすいまちづくりの推進

高齢化率の高さや医療・福祉、住宅関連、ロボット関連産業の集積を活かし、世界のモデルとなるような高齢者が働きやすく暮らしやすい、そして滞在しやすいまちを目指すべきである。北九州市は政令指定都市の中で最も出生率が高く、子育てしやすいまち（資料編32頁）であり、高齢者にも暮らしやすいまちづくりを推進することで、あらゆる世代が暮らしやすいまちを実現し、人口減少に歯止めをかけることを目指す。

このため、行政はまちなか居住やコンパクトシティを徹底して進めるとともに、関連企業、行政、大学が連携し、住民が参加しながら、高齢者のQOLを高める先駆的な研究を進める必要がある。同時に、高度な医療機関の集積を活用し、国内外からの医療ツーリズムの受け入れを推進すべきである。

- 中心市街地の空き家のリノベーション等によるまちなか居住とコンパクトシティの推進
- 市内の徹底したバリアフリー化
- IoEを活かした高齢者の生活総合支援ビジネスの先駆的研究・実験（再掲）
- 作業支援ロボットの活用等による高齢者就労の先駆的実験の推進
- CCRCモデル地区の整備（※）
- 医療ツーリズムの推進による国内外からの患者と家族の誘致

※ CCRCは、Continuing Care Retirement Communityの略で、「継続的なケアを提供する高齢者向けコミュニティ」を意味する。高齢者が健康なうちに移り住み、生涯学習や社会貢献に取り組みながら暮らす生活共同体で、介護や医療が必要となった場合も継続してケアや生活支援が受けられるのが特徴。高齢者が可能な限り自立して生活できるようにするとともに、寝たきりになることを防止している点に特徴があり、米国では1970年代から急増し、全米に約2,000カ所が設置されている。

③ 関門連携の推進

(a) 下関市との共同観光事業の展開

景観に優れ歴史的価値を有する関門海峡を最大限に活用することで、国内外からの広域集客を実現する必要がある。このため、北九州市と下関市は、一体で観光事業に取り組むべきである。

- 北九州・下関共同での観光商品開発
- 北九州・下関共同での観光プロモーション活動の実施
- 両地域を統合した観光マップの制作

(b) 下関北九州道路(関門海峡道路)の早期実現

本州と九州を結ぶ大動脈のさらなる強化とともに、北九州と下関との日常生活圏の一体化や経済交流、観光の結びつきを強化するため、国は下関北九州道路の整備に早期に着手すべきである。

スペイン ビルバオ、バルセロナの産業遺産を活かした都市再生



撮影：福岡経済同友会

世界遺産に指定された
ビルバオのビスカヤ橋。
現在も稼働しており、
観光名所でもある。



撮影：福岡経済同友会

バルセロナ中心部に残る
旧繊維工場の煙突。
観光名所に。

世界的な観光地として賑わう イスタンブール ボスポラス海峡



撮影：Mark Ahsmann

戦略3 北九州空港・北九州港の最大限の活用

① 北九州空港の機能強化

北九州地域のグローバル化を推進するためには、国際空港に相応しい機能強化を図ることが不可欠である。

同時に、福岡空港が容量限界に達することで、九州地域戦略会議が掲げている九州への訪日外国人数の目標(2010年の100万人を2023年440万人へ)の達成に支障を来すことが懸念される。このため、福岡空港との連携と機能分担を強化し、北九州空港の活用を図ることで、外国人入り込み客の他地域への流出を阻止するべきである。

(a) LCC、深夜・早朝便の誘致によるネットワークの拡充

- LCC専用の格安ターミナル等の整備
- LCCの誘致活動(就航に対する助成)の強化

(b) アメリカ便を始めとする貨物専用便の就航促進

24時間運用可能な海上空港という特色を活かし、航空貨物ネットワークを強化を図る。

とりわけ、北部九州・西中国地方の航空機産業の集積を活かして、米国と西日本を結ぶ航空機部品の物流拠点として確固たる地位を築くことが重要である。そのためには、アメリカ向け直行貨物便の就航が必要であり、早期に滑走路の3000mへの延長を実現する必要がある。

- 航空機関連部材輸送基地の誘致
- 3000mへの滑走路延長

(c) 空港へのアクセス強化

- 空港へのアクセス道路整備(都市高速の直接乗り入れ)
- 福岡都心からのアクセス改善(低廉かつ多頻度での高速バスの運行)
- 東九州自動車道の早期全線開通



ドリームリフター：飛行機の胴体、翼などの大型部品を運ぶことができる貨物専用便。離陸には2800m以上の滑走路が必要とされる。
撮影：Frank Kovalchek

■ 将来像を実現する3つの戦略の具体的取り組み

【戦略3】北九州空港・北九州港の最大限の活用

② 北九州空港を活かした新たな産業の誘致

(a) 航空・宇宙産業、関連イベント等の誘致

北九州空港でのMRJの飛行試験、航空関連産業の立地、九工大の超小型衛星試験センター等の地域特性を活かし、官民を挙げて航空・宇宙関連産業や航空関連イベントの誘致を目指す。

(b) 北九州市と京築自治体が一体となった企業誘致

北九州空港の機能強化と東九州自動車道の開通でポテンシャルの高まる京築地区の工場立地を促進するため、北九州市と京築地区的自治体が一体となって、企業誘致活動を展開すべきである。

③ 福岡空港との連携強化

北部九州全体の航路ネットワークの充実を図るため、北九州空港と福岡空港との連携強化が必要である。両空港の機能分担について、関係者による協議の場を設け、具体的な行動に踏み出すべきである。

将来的には、北九州空港と福岡空港との一体的運営を実現し、北部九州住民の利便性を高めることが求められる。

④ クルーズ船の誘致

クルーズ船の西日本地域への寄港ニーズが高まっており、自治体が中心となり、大水深で大型船舶が接岸可能なひびきコンテナターミナルの利点を生かした大型クルーズ船を誘致する。

また、門司港レトロ地区に近い西海岸ふ頭において中小型クルーズ船の誘致を実現する。

- ひびきコンテナターミナルへの大型クルーズ船の誘致
- 出入国管理に関わる施設・人員の強化

- 門司港地区・小倉地区への中小型クルーズ船の誘致
- 市内中心部におけるバス駐車場の確保

提言の早期実現に向けた戦略横断的な取り組み

3つの戦略を実行に移すには、行政の取り組みだけでは限界があり、産学官が連携して取り組む必要がある。また、世界から注目を集めるためには、北九州ブランドを強力に情報発信することが必要である。

そこで、3つの戦略に共通する横断的な取り組みを早期に実施すべきである。

(1) 行政、大学、経済界との連携による実践

提言の実現には、行政、大学と連携しつつ、経済界が主体的に取り組むことが求められる。

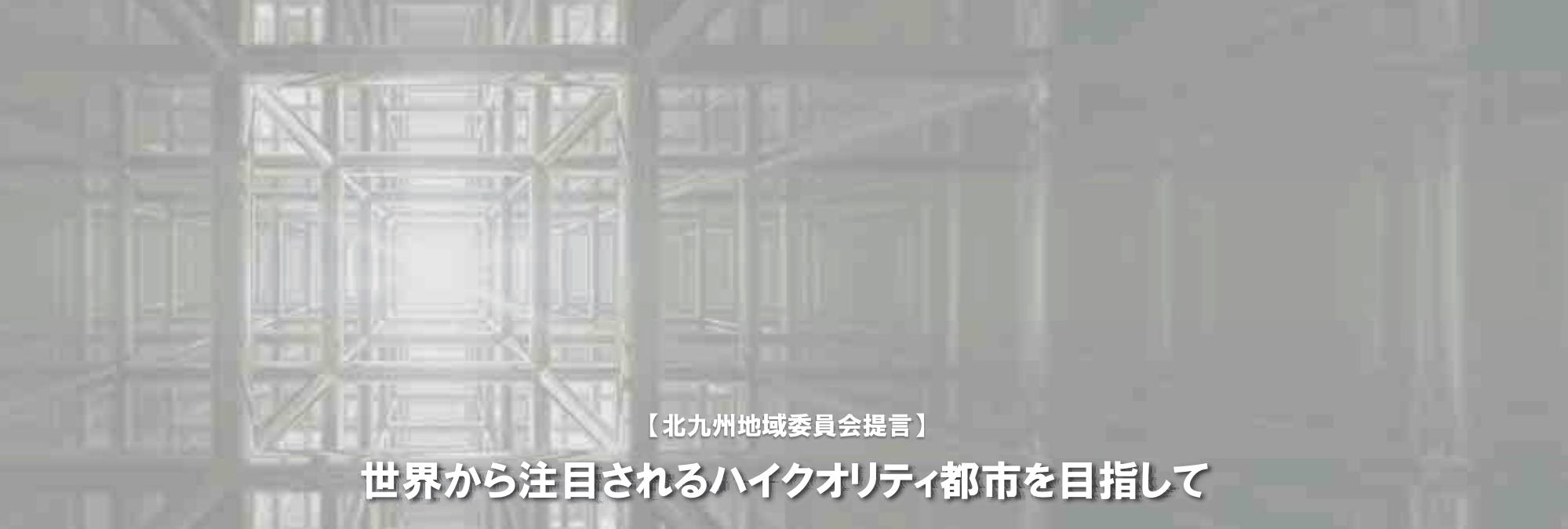
福岡経済同友会を中心とする経済団体ならびに行政と大学が一体となり、具体的な活動について検討を開始する必要がある。

【想定される主要検討項目】

- 採用重視の実践型インターンシップの取組
- 政府関係機関・本社機能等の誘致活動の推進
- 北九州版デュアルシステムの導入
- 北九州空港と福岡空港との連携

(2) 北九州ブランドの確立と国内外へのアピール

北九州地域の情報発信力を高めるためには、北九州発の商品・サービスや、北九州地域のまちそのものを、世界の企業や人々に好意的なイメージでとらえてもらう「北九州ブランド」の確立が重要である。ブランドの確立と北九州地域を国内外へ売り込むための具体的な方策について、官民を挙げて検討すべきである。



【北九州地域委員会提言】

世界から注目されるハイクオリティ都市を目指して

～イノベーションの推進と魅力ある都市づくり～

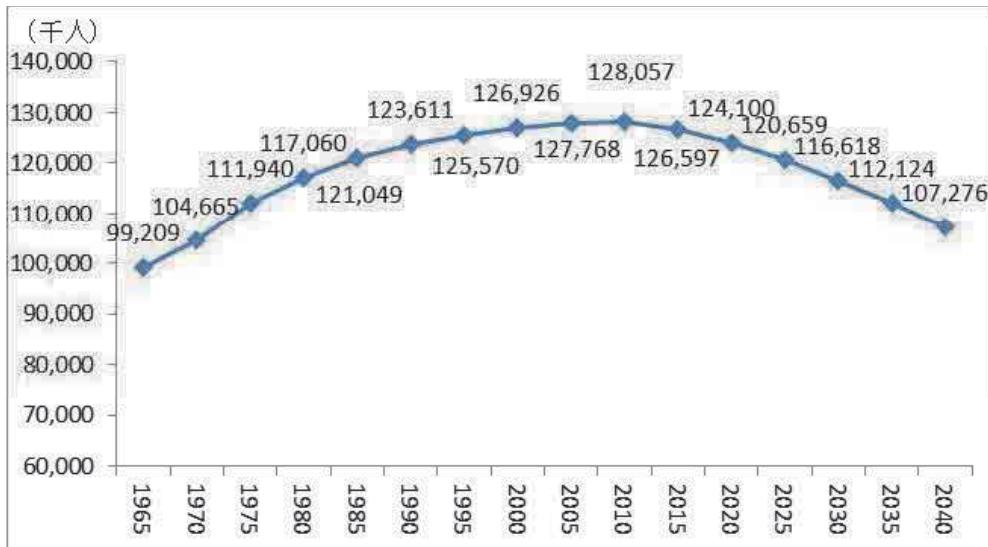
<資料編>

1. 北九州地域をとりまく潮流・課題

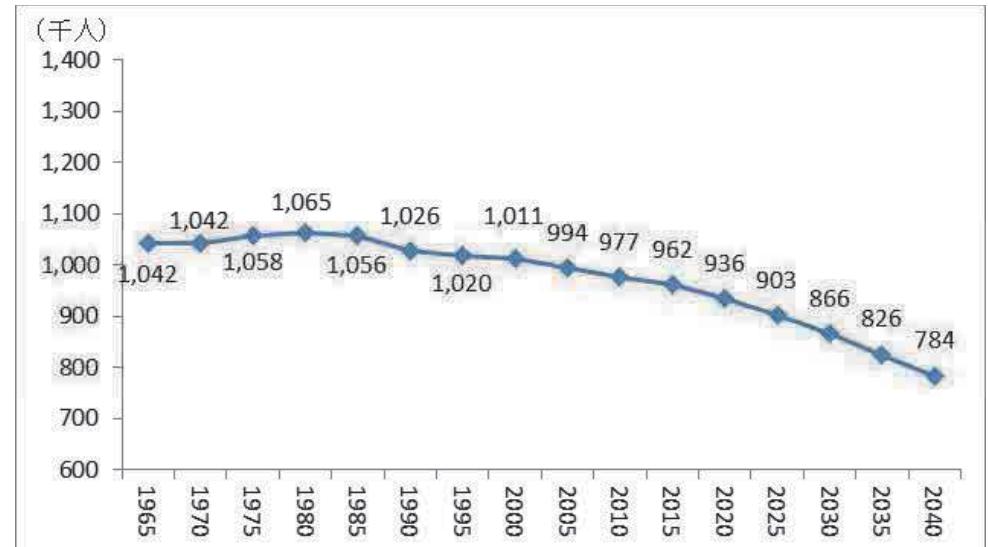
(1) 人口減少の本格化

- わが国の人団は2010年の1億2800万人をピークに減少へ。2035年には1億1千万人を割る見込み。
- 北九州市の人口は1980年の106万人をピークに減少へ。2040年には80万人を割る見込み。

わが国の総人口の現状と将来推計



北九州市の総人口の現状と将来推計



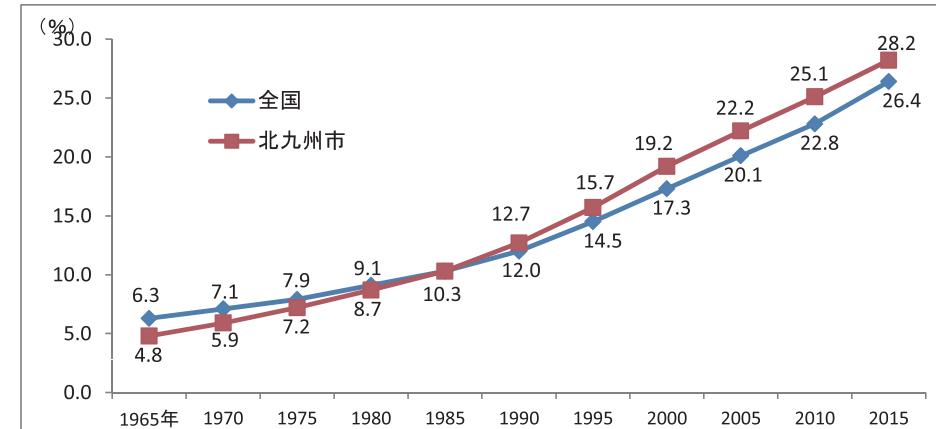
資料：両図ともに、総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

1. 北九州地域をとりまく潮流・課題

(2) 高齢化の進展

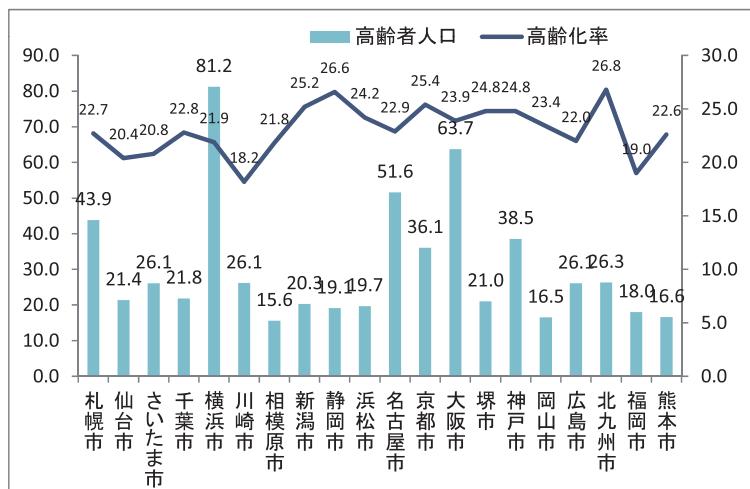
- わが国の高齢化率は2015年には26.2%、北九州市は全国平均を上回る28.2%に。政令指定都市で比較すると、北九州市は最も高齢化率が高くなっている。
- 老人福祉施設の高齢者人口10万人あたりの定員は、政令指定都市の中で3番目となっている。

全国と北九州市の高齢化率の推移



資料：平成22年までは総務省「国勢調査」(各年10月1日現在)、平成27年は北九州市が住民基本台帳(平成27年3月31日現在)全国が総務省統計局「人口推計平成27年4月1日現在(概算値)」

高齢者人口・高齢化率の大都市比較(2014年)



総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成26年1月1日現在)」

老人福祉施設定員の大都市比較(2013年)



資料：厚生労働省「平成25年社会福祉施設等調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成25年3月31日)」

1. 北九州地域をとりまく潮流・課題

(3) ものづくりでの新興国の急進

- 先進国と新興国との鉱工業生産指数を比較すると、新興国の伸びがめざましいのに対し、先進国は指数が横ばいもしくは減少の国が目立っており、新興国が急速に先進国に追いつきつつある。

先進国と新興国との鉱工業生産指数の比較(2005年=100)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
日本	104	107	104	82	94	92	92
アメリカ合衆国	102	105	102	90	96	99	103
ドイツ	105	111	112	94	104	111	110
イタリア	103	106	102	83	89	89	84
オーストラリア	101	106	108	108	113	112	114
インド	113	130	134	141	152	157	159
トルコ	107	115	114	103	116	128	131
ブラジル	103	109	112	104	115	115	112
ロシア	106	114	114	104	112	117	120

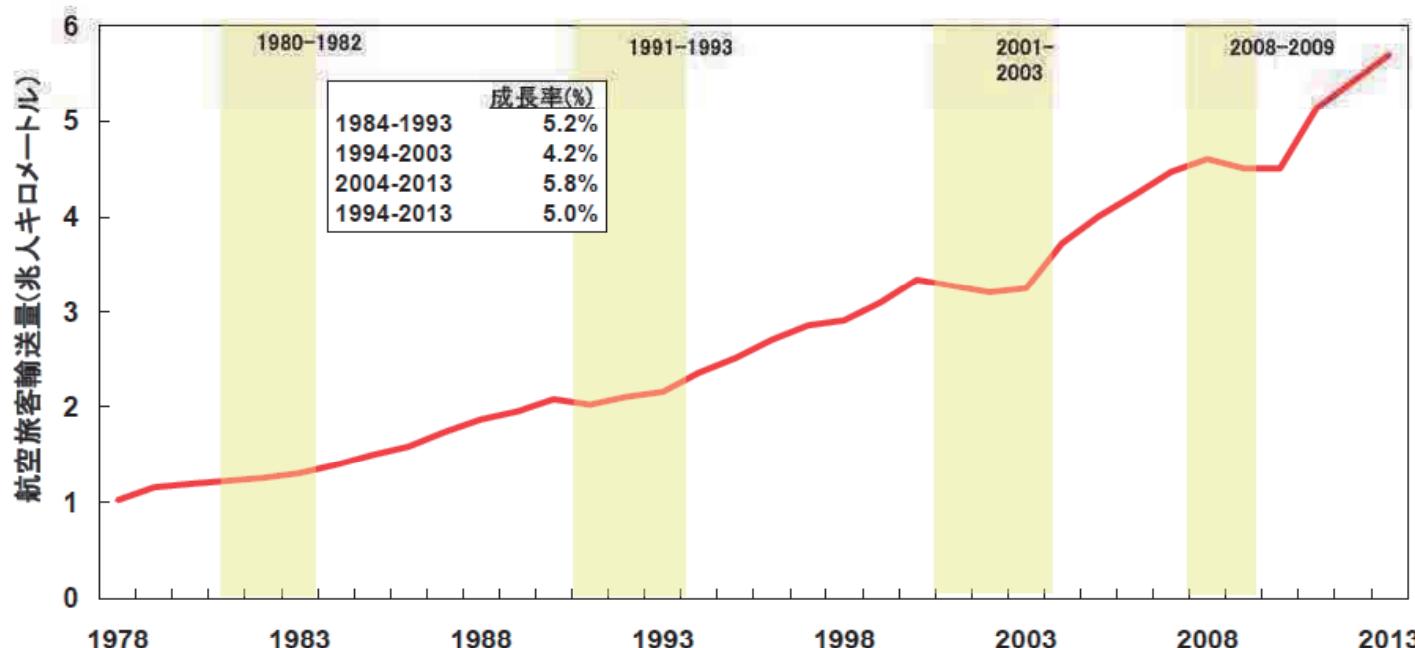
資料：総務省「世界の統計」

1. 北九州地域をとりまく潮流・課題

(4) 人の国際間移動の急増

- 世界の航空旅客輸送量は、過去15年間で2倍近くに増加。
- 一般人が旅行・ビジネスで気軽に外国へ渡航する時代に。

世界の航空旅客輸送量の推移



注: 黄色網掛け部分は、航空不況を示す
資料:IATA、ICAO、JADCデータ

1. 北九州地域をとりまく潮流・課題

(5) ICTの発達と世界中の普及

- 先進国ほとんどで、インターネット普及率が80%を超える。国別普及率79位のセーシェルでも50%を上回る。
- 世界中でインターネット利用者が爆発的に増加しており、容易に海外への情報発信や海外市場開拓が可能な時代となっている。

世界のインターネット普及率ランキング(2013年)

順位	国・地域	普及率
1位	アイスランド	96.55
2位	ノルウェー	95.05
3位	スウェーデン	94.78
4位	デンマーク	94.63
6位	オランダ	93.96
12位	イギリス	89.84
15位	スイス	86.70
16位	日本	86.25
17位	カナダ	85.80

順位	国・地域	普及率
19位	韓国	84.77
20位	アメリカ	84.20
21位	ドイツ	83.96
22位	オーストラリア	83.00
23位	ニュージーランド	82.78
24位	ベルギー	82.17
25位	フランス	81.92
26位	オーストラリア	80.62
79位	セーシェル	50.40

資料:ITU(International Telecommunication Union)「ICT Statistics」

1. 北九州地域をとりまく潮流・課題

(6) 本社機能・政府関係機関の地方移転促進

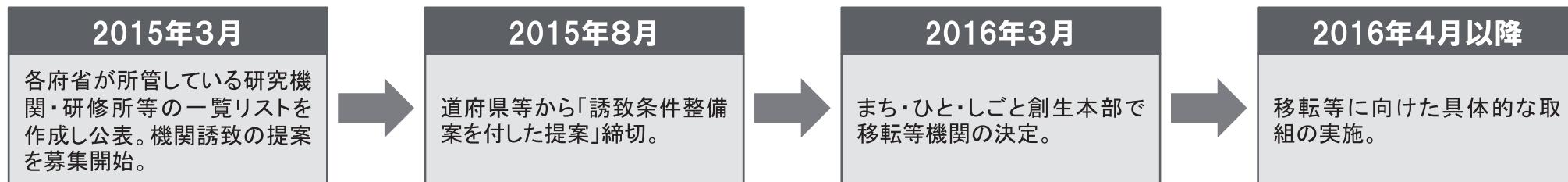
- 政府は、まち・ひと・しごと創生法を制定し、企業等の地方拠点の強化を促進する特例措置を実施。
- 同時に、政府関係機関(独立行政法人を含む)の地方移転にも取り組む方針を打ち出す。

地方における企業の拠点強化を促進する特例措置の概要

	拡充型 (地方企業の本社機能等の強化を支援)	移転型 (東京23区からの移転は、拡充型よりも充実した支援)
支援対象地域	東京圏、中部圏中心部、近畿圏中心部を除く地域	
雇用促進税制	①増加雇用者1人当たり50万円を税額控除 《従来の40万円に10万円上乗せ》 ②法人全体の雇用増加率10%未満でも、1人当たり20万円を税額控除	①増加雇用者1人当たり最大80万円を税額控除 《拡充型50万円に、30万円上乗せ》 ②①のうち30万円分は、雇用を維持していれば、最大3年間継続 ③②は法人全体の雇用増がなくても適用
オフィス取得減税	特別償却15%又は税額控除4%(2年間)	特別償却25%又は税額控除7%(2年間)
地方税の減収補填	自治体が固定資産税、不動産取得税の減免を行った場合、交付税で減収額を補填	固定資産税、不動産取得税に加え、事業税についても交付税で減収額を補填

資料:内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局資料より

政府関係機関の地方移転を実現するための取り組みの概要



資料:内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局資料より

2. 北九州地域の強み

(1) ものづくり産業の集積

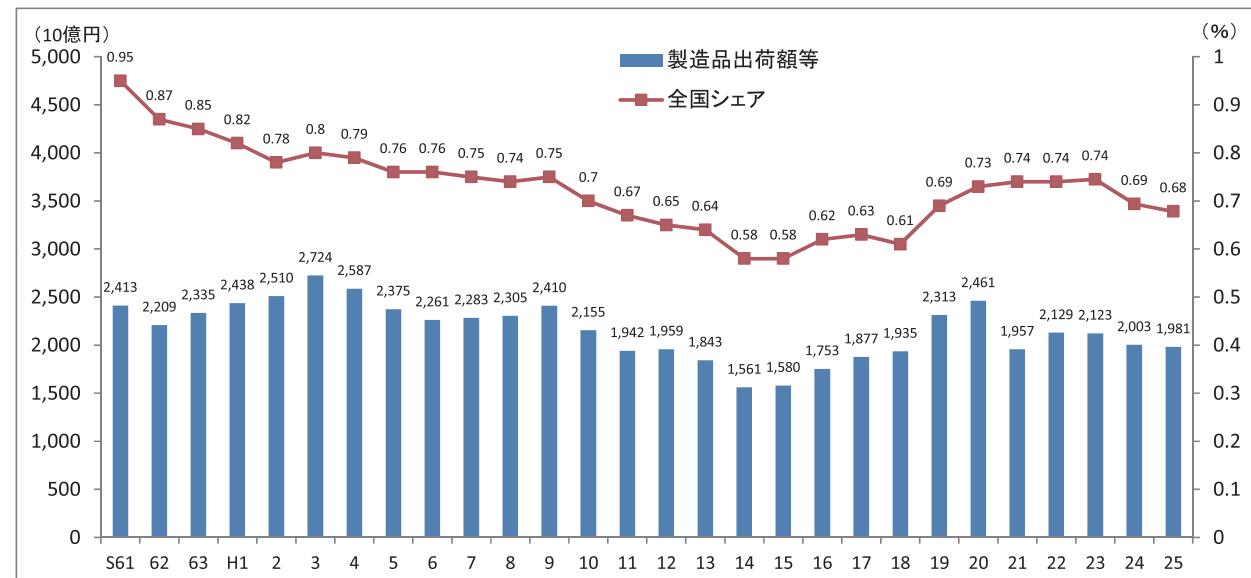
- 北九州市の製造品出荷額等は約2兆円。北九州市に京築、直鞍および下関市を含めた北九州エリアの工業出荷額は5.4兆円。
- これは、全国の1.9%を占めており、わが国でも有数のものづくり産業の集積地である。

製造品出荷額等の全国シェア(2013年)

	実額 (10億円)	全国シェア (%)
北九州市	1,981	0.68
京築地域	1,857	0.64
直鞍地域	1,021	0.35
下関市	548	0.19
北九州エリア計	5,407	1.85
福岡県	8,193	2.80
全国	292,092	100.00

資料:経済産業省「工業統計表」

北九州市の製造品出荷額等の全国に占める割合の推移



注:従業員4人以上の事業所対象

資料:経済産業省「工業統計表」

2. 北九州地域の強み

(2) 特色ある全国企業・世界企業の存在

- 北九州市には、日本一を誇る企業が多数存在しており、世界有数の企業も存在。
- 製造業だけでなく、商業・サービス業にも、特色ある企業が多数存在。

北九州市の日本一企業

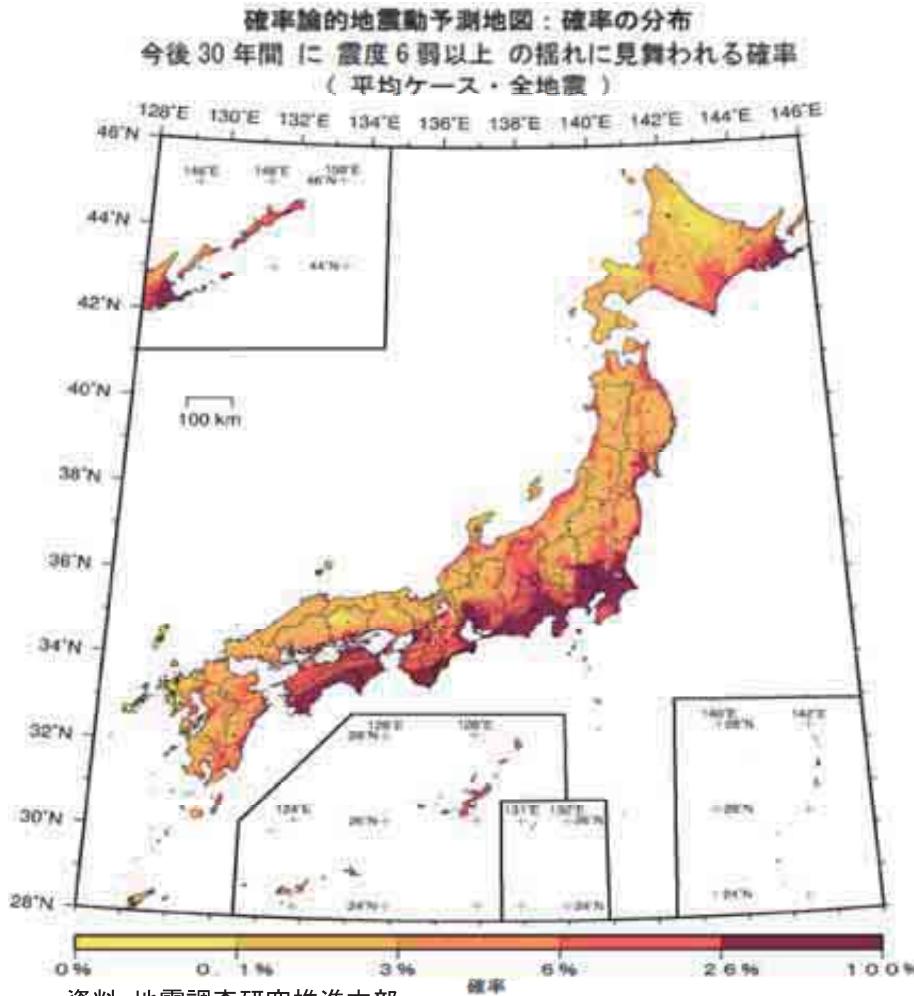
企 業 名	業 種	日本一の内 容
(株)エー・エスエー・システムズ	ソフトウェア開発	CAD変換ソフトの国内シェア90%、顧客数5,500社でトップ
(株)江藤電機	産業用電気機器開発製造	電磁誘導加熱方式の焼きばめ装置ペアリングヒーターのシェアトップ
岡野バルブ製造(株)	バルブ製造	原子力発電用安全弁の生産高が日本一
川本工業(株)	工業用ゴム・セラミック製品製造	生コンのホッパー用のラバーシールシェアが約60%で日本一
クラウン・フーズ(株)	パン粉他製造	ワンフロアの単一工場におけるパン粉生産量が日本一
(株)サン・グリーン	大根の加工・販売	コンビニのおでん用大根の売上高で日本一
(株)セパシグマ	試薬・高分子膜製造	孔拡散モジュールの製造及び応用で日本一
(株)ゼンリン	電子データベース関連事業	住宅地図のシェア日本一
第一交通産業(株)	タクシー、不動産	グループ会社を含めたタクシーの保有台数が日本一
(株)タカギ	園芸散水用品製造	プラスチック園芸用散水器のシェア日本一
(株)タカミヤ	釣用品総合商社	釣用品の卸、小売、海外、ネット通販、EC、製造等で日本最大の総合商社
TOTO(株)	衛生陶器製造	衛生陶器・水栓金具の生産日本一
(株)東洋電機工業所	水中ポンプ製造	水中攪乱サンドポンプのトップメーカー
(株)ナベシマ	コンクリート二次製品製造	コンクリート擬木の年間生産高約3,500tで日本一
日本磁力選鉱(株)	選鉱事業	製鉄炉や電炉メーカーから発生する製鋼スラグの処理量日本一
(株)日本統計センター	ソフトウェア開発	金融機関向けエリアマーケティングシステムでシェアトップ
平和技研(株)	建設用仮設資材製造	仮設資材のパイプ用連結金具(パイプクランプ)の製造でシェア日本一
(株)松島機械研究所	産業用計装機器製造	溶鉱炉内原料レベル計測機器のトップメーカー
マルソー産業(株)	プラスチック製品製造	プラスチック製クリーニング用スカートクリップ及びハンガー生産日本一
三島光産(株)	エンジニアリング事業	製鋼工場で使われている連続鋸造用鋸型のトップメーカー
(株)村上精機工作所	振動機器製造	振動モータ(ユーラスバイブレータ)の生産高日本一
(株)安川電機	ロボット等電気機器製造	産業用ロボット累計出荷台数世界一

資料:株東京商エリサーチ「TSR情報2013新春特集」をもとに一部加筆修正

2. 北九州地域の強み

(3) 自然災害の少なさ

- 北九州は活断層が少なく、大規模地震の発生確率が低い地域。日本海側に面していることから、津波の被害も受けにくい。
- 台風・大雨等の風水害は発生しているが、近年は大規模被害は発生していない。



北九州の過去の風水害(平成17年以降)

年月日	種別	雨量	被害概要
平17. 4. 10	強風	八幡東区東田付近で発生	負傷者 8
平17. 9. 5	暴風雨 (台風14号)	178	負傷者 8 一部損壊 27 床下浸水 2 道路被害 15
平18. 6. 22 ～ 6. 26	大雨	累積雨量(最大) 戸畠区 408 日雨量(最大) 八幡東区 139	負傷者 1 半壊 1 一部損壊 6 床下浸水 1 崖くずれ 48
平18. 9. 17	暴風雨 (台風13号)	63	負傷者 15 半壊 2 一部損壊 69 文教施設 194
平21. 7. 24 ～ 7. 26	大雨	累積雨量(最大) 小倉南区 432 日雨量(最大) 八幡東区 195	死者 1 負傷者 2 全壊 1 半壊 3 一部損壊 29 床上浸水 124 床下浸水 195 崖くずれ 106 (※自衛隊派遣要請)
平22. 7. 13 ～ 7. 15	大雨	累積雨量(最大) 小倉南区 425 日雨量(最大) 小倉南区 170	全壊 2 半壊 2 一部損壊 23 床上浸水 44 床下浸水 138 崖くずれ 130 (※自衛隊派遣要請)
平25. 7. 3	大雨	累積雨量(最大) 門司区 97 時間雨量(最大) 八幡東区 73	一部損壊 3 床上浸水 32 床下浸水 115 崖くずれ 4

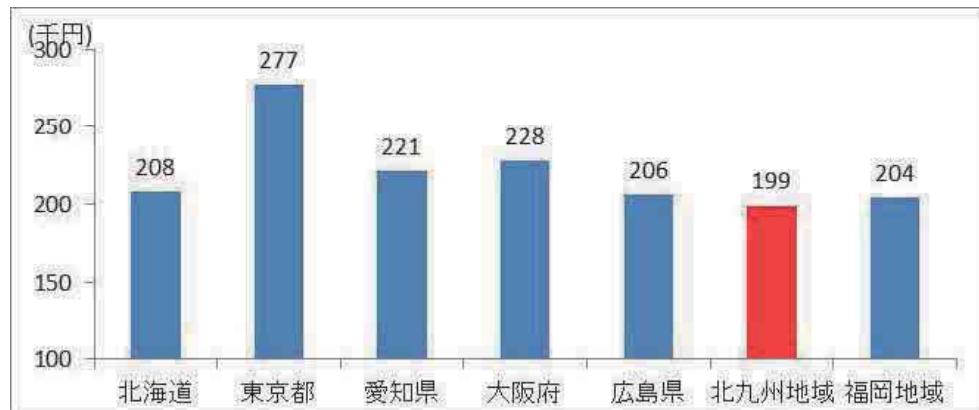
資料: 北九州市地域防災計画 資料編

2. 北九州地域の強み

(4) ビジネスコストの安さ

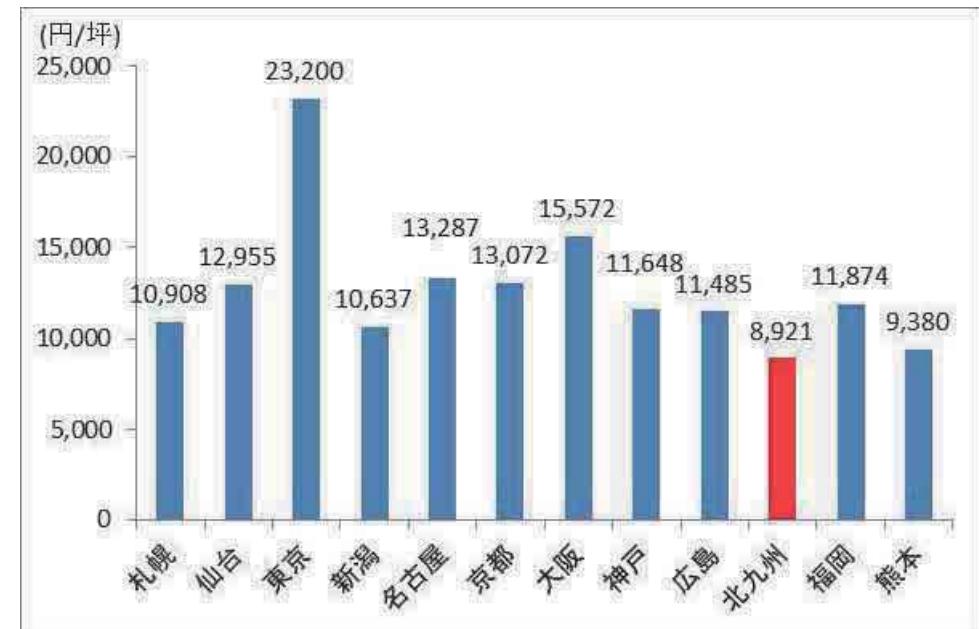
- 全国の主要政令市・地域のなかで、北九州市は、賃金、オフィス賃料が最も安い都市の1つであり、ビジネスコストが総じて安い。

中途採用者採用時賃金(2015年1~3月)



資料:各県労働局

オフィス賃料の主要都市比較(2015年6月)



注:100~200坪のオフィスについて、市内で最も高い地区の数値を掲載

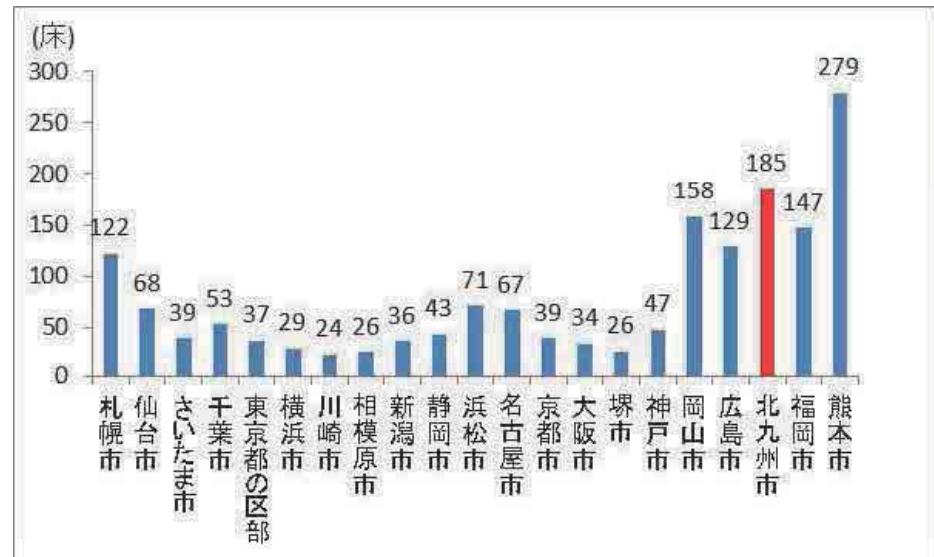
資料:三幸エステート オフィス賃料データより

2. 北九州地域の強み

(5) 暮らしやすさ ①

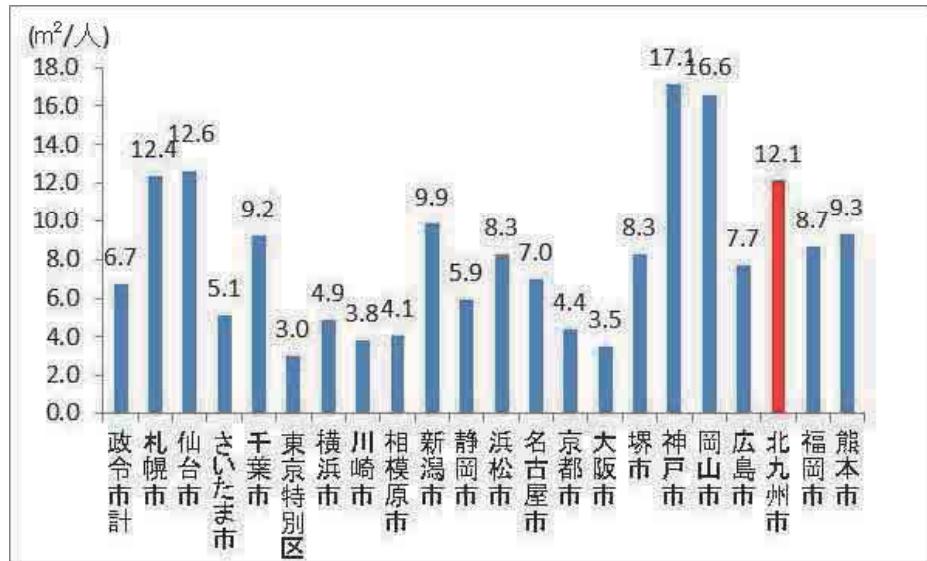
- 全国の主要政令市・地域のなかで、消費者物価が安いだけでなく、人口10万人当たりの病床数が多く、人口当たりの都市公園面積も広い。

一般診療所の病床数(人口10万人当たり、2013年10月)



資料:厚生労働省「医療施設調査」

人口当たり都市公園面積(2014年3月末)



資料:国土交通省 都市公園データベース

消費者物価指数の主要都市比較(51都市平均=100, 2013年)



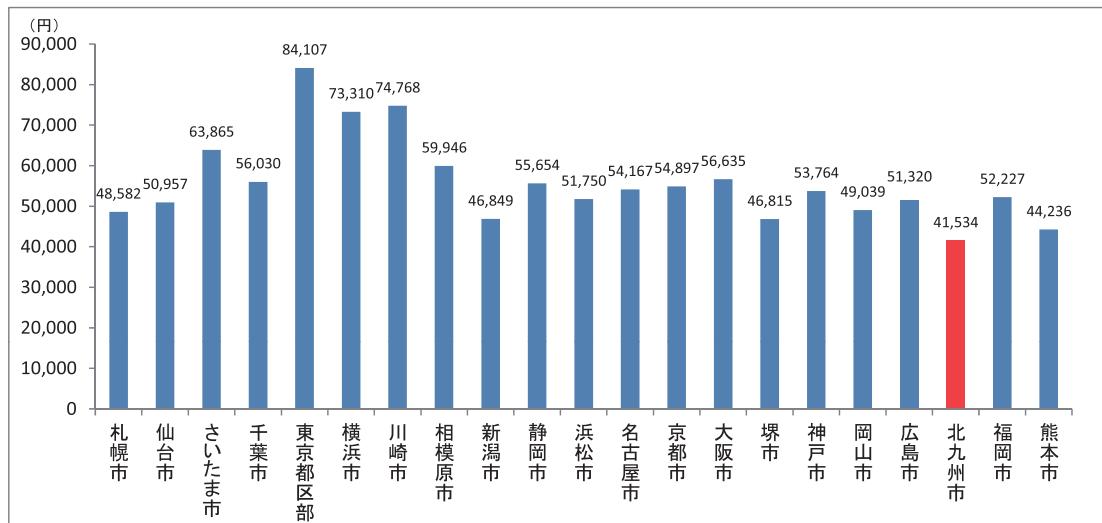
注:家賃を除く 資料:総務省「消費者物価指数」

2. 北九州地域の強み

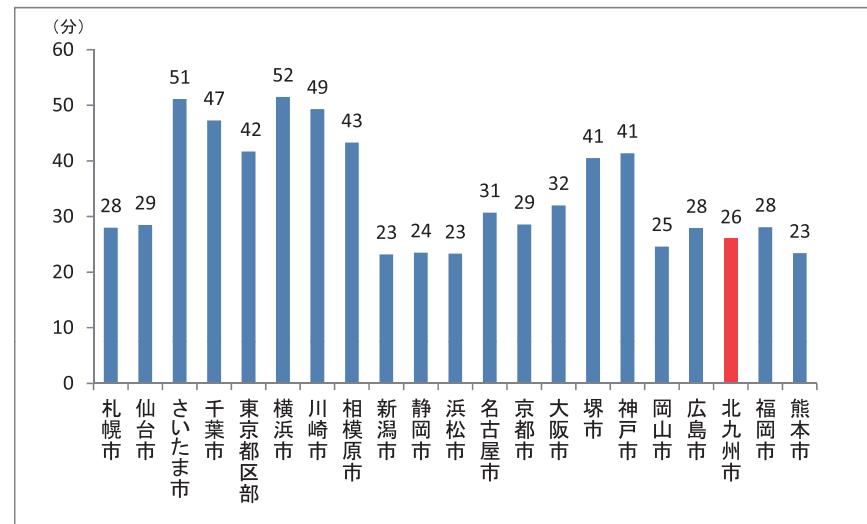
(5) 暮らしやすさ ②

- 政令市の中で、北九州市は家賃が安く、通勤時間も短く、暮らしやすいまちと言える。また、待機児童数も少なく、次世代育成環境でも高い評価を得ており、働きながら子育てをしやすい環境と言える。

1ヶ月あたり家賃(家賃ゼロ除く 2013年)



家計を主に支える者の通勤時間(2013年)



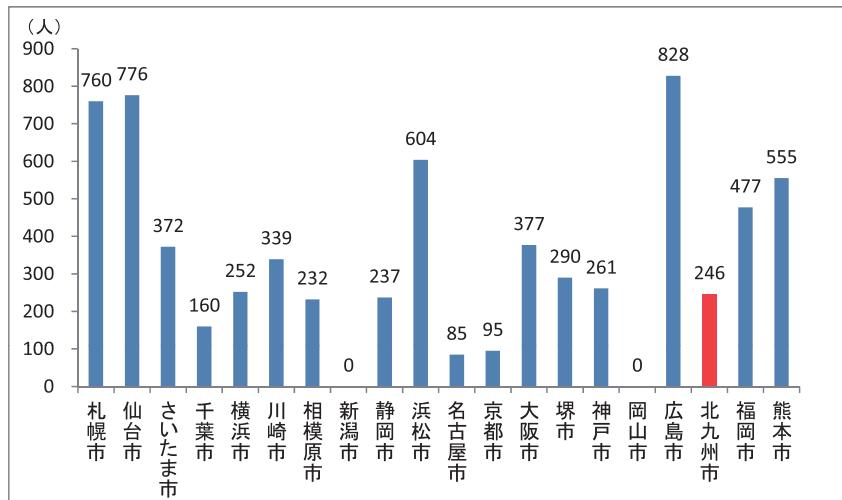
資料:総務省「住宅・土地統計調査」

資料:総務省「住宅・土地統計調査」

2. 北九州地域の強み

(5) 暮らしやすさ ②

保育所待機児童数(2014年10月1日現在)



資料:厚生労働省

次世代育成環境ランキング(2014年度/20政令指定都市中上位6都市)

	総合順位	出産環境	乳幼児保育	児童福祉	児童養護	児童保育	母子福祉	小児医療
北九州市	1位	6位	4位	6位	9位	15位	4位	1位
岡山市	2位	2位	2位	10位	2位	11位	19位	3位
大阪市	3位	9位	3位	2位	1位	5位	3位	14位
熊本市	4位	3位	7位	11位	13位	16位	1位	5位
京都市	5位	1位	5位	12位	5位	13位	6位	15位
名古屋市	6位	5位	10位	3位	7位	14位	10位	8位

資料:NPO法人工ガリテ大手前HP

北九州市は4年連続1位を獲得。
調査開始後 10 年中 9 年間、
政令指定都市第1位の評価。

2. 北九州地域の強み

(6) 多様な観光資源の存在

- 北九州には観光資源が市内各地に点在。
- 自然、公園、産業観光、歴史的建築物、食、アート、美術館・博物館など、観光資源はバラエティに富んでいる。

北九州の主要な観光資源



資料:株式会社システム工房「よかとこBY」九州名所一覧より転載

2. 北九州地域の強み

(7) 陸海空の結節点と北九州空港の存在

- 北九州は、3つの高速道路が交わっており、かつ北九州港、北九州空港が整備された陸海空の交通の要衝として位置づけられる。こうした交通アクセスと地理的条件から、アジアと日本との結節点、本州と九州との結節点、東九州と西九州との結節点として位置づけられる。
- 北九州空港は24時間運用可能な海上空港で、キャパシティに余裕が存在。わが国と海外とを結ぶ航空需要が増大する一方で、福岡空港が容量限界を迎えるなか、北九州空港のポテンシャルが高まっている。

資料:北九州市物流拠点化戦略基本方針パンフレットより転載



2. 北九州地域の強み

(7) 陸海空の結節点と北九州空港の存在

■北九州空港施設概要

項目	内 容	項目	内 容
所在地	北九州市小倉南区空港北町	滑走路	(L)2,500m×(W)60m×1本
種別	拠点空港(国管理空港)	駐機場	大型ジェット機用:2スポット 中型ジェット機用:3スポット 小型ジェット機用:3スポット
設置管理者	国土交通大臣	旅客ターミナル	延床面積:15,430m ² 搭乗橋:4本
供用開始日	平成18年3月16日	貨物ターミナル	延床面積: 2,876m ²
運用時間	24時間	駐車場	普通車:1,780台、大型車:4台 身障者用:20台 自動二輪車:30台
利用時間	24時間		
空港告示区域面積	約160ha		

■北九州空港就航路線(H26.12 現在)

種 別	路 線	航空会社	便 数 等
旅客	国内線 北九州 ⇄ 羽田	スターフライヤー	12便/日 ※うち11便是全日空との共同運航
		日本航空	6便/日
貨物	国際線 台湾桃園→北九州→成田	日本貨物航空	1便/週(日曜)

■北九州空港航空写真(H22撮影)



資料:北九州市空港企画部空港企画課

3. 北九州地域委員会 委員名簿

(平成27年8月末時点、敬称略 五十音順)

	氏名	会社名	役職名
代表幹事	宇佐見 昇	株安川電機	代表取締役副社長
副代表幹事	自見 榮祐	自見産業(株)	会長
副代表幹事・委員長	高宮 俊諦	株タカミヤ	代表取締役社長
副委員長	森川 満	森川産業(株)	代表取締役社長
副委員長	中村 英輝	大石産業(株)	代表取締役会長
副委員長	小嶋 寿見子	株セルブ	取締役会長
	浅田 康雄	株新九州クラウン	代表取締役社長
	安部 高子	株ケイ・ビー・エス	代表取締役
	荒岡 利文	株東洋電機工業所	代表取締役社長
	伊井田 栄吉	株ワールドホールディングス	代表取締役会長兼社長
	池浦 正勝	株ニューヨーロビングループ	代表取締役社長
	池上 秀一	九昭電設工業(株)	代表取締役
	石田 卓巳	株ナフコ	代表取締役社長
	石橋 幸雄	光和精鉱(株)	代表取締役社長
	井上 龍子	八幡駅前開発(株)	代表取締役社長
	内田 康起	丸栄産業(株)	代表取締役社長
	大久保 昌逸	(税)北九州総合会計	代表社員
	大迫 益男	株ゼンリンプリンテックス	取締役会長
	大塚 泉	第一交通産業(株)	取締役副社長
	大坪 潔晴	北九州エル・エヌ・ジー(株)	代表取締役社長
	岡野 正敏	岡野バルブ製造(株)	取締役会長
	小倉 良夫	九州電力(株)	執行役員北九州支社長
	甲斐 総治郎	九鉄工業(株)	代表取締役社長
	加川 裕治郎	西日本旅客鉄道(株)新幹線管理本部福岡支社	執行役員新幹線管理本部福岡支社長
	柏木 順	株ゼンリン	常務取締役社長室長
	片山 壽一	北九州エアターミナル(株)	代表取締役社長
	加藤 敏雄	株北九州銀行	取締役頭取
	杢田 稔幸	株かば田食品	代表取締役社長
	鳥田 克彦	若築建設(株)	常務執行役員本店長兼九州支店長
	川畑 摩心	株観山	代表取締役会長
	川邊 貴俊	西部ガス(株)	常務執行役員北九州支社長
	河邊 政恵	株リバー不動産	代表取締役社長
	川本 惣一	株西日本シティ銀行	代表取締役副頭取
	木下 彰子	株アウルズ	代表取締役社長
	郷田 和正	株ヴィンテージ	代表取締役
	古賀 渡	北九州都心開発(株)	代表取締役社長
	小嶋 一碩	株千草	代表取締役会長
	後藤 元晴	株ジー・イー・エヌ	代表取締役社長
	小林 仁志	大光炉材(株)	代表取締役社長
	佐久間 康和	株サンレー	代表取締役社長
	定野 敏彦	株西日本シティ銀行	取締役常務執行役員
	猿渡 辰彦	TOTO(株)	代表取締役 副社長執行役員
	住吉 弘徳	高松産業(株)	代表取締役社長
	仙巒 巖	昭電テックス(株)	代表取締役会長
	高城 寿雄	株タカギ	代表取締役社長
	高木 直人	(公財)九州経済調査協会	理事長
	高橋 正幸	株アステック入江	代表取締役社長
	田中 圭三	日産自動車九州(株)	取締役執行役員

(敬称略 五十音順)

	氏名	会社名	役職名
	田 中 亮一郎	第一交通産業(株)	代表取締役社長
	富 澤 善 和	日田建工(株)	代表取締役社長
	豊 川 裕 子	㈱豊川設計事務所	代表取締役社長
	中 野 昌 治	大手町法律事務所	代表
	中 村 義 道	中村産業(株)	代表取締役社長
	中 山 裕 二	㈱安川電機	取締役執行役員経理部長
	成 清 雄 一	T O T O (株)	取締役 常務執行役員
	難 波 幸 雄	(一財)西日本産業衛生会	理事
	西 妻 安 治	㈱福岡銀行	取締役常務執行役員
	西 村 和 芳	第一不動産(株)	代表取締役社長
	野 村 廣 美	福岡ひびき信用金庫	理事長
	芳 賀 久 典	㈱芳賀	代表取締役社長
	馬 場 義 文	小倉ターミナルビル(株)	代表取締役社長
	濱 村 義 人	安川エンジニアリング(株)	取締役社長
	早 川 陽 一	山九(株)	常務執行役員九州エリア長
	林 田 直 子	林田興産(株)	専務取締役
	原 田 光 久	日本磁力選鉱(株)	代表取締役社長
	原 田 緑	㈱七尾製菓	代表取締役社長
	東 精 男	東宝住宅(株)	会長
	久 富 雅 史	(一社)西日本工業俱楽部	常任理事 事務局長
	日 向 祥 刚	戸畠港運輸(株)	代表取締役社長
	平 野 健 二	㈱サンキュードラッグ	代表取締役社長
	藤 高 久 之	高速情報協同組合	専務理事
	本 郷 孝 博	丸紅(株)九州支社	支社長
	前 川 義 広	西鉄バス北九州(株)	代表取締役社長
	増 井 淳	小倉運送(株)	代表取締役社長
	町 田 智 子	㈱朝日新聞社西部本社	取締役西部本社代表
	松 尾 敏 三	S M B C 日興証券(株)北九州支店	支店長
	松 本 茂 樹	松本工業(株)	代表取締役社長
	三 島 正 一	三島光産(株)	代表取締役社長
	宮 崎 勝	㈱日栄紙工社	代表取締役社長
	宮 田 慶 一	日本銀行北九州支店	支店長
	宮 野 祐 輔	西日本鉄道(株)	常任監査役
	室 井 秀 夫	有限責任監査法人トーマツ	北九州地区統括パートナー
	本 村 道 生	コゲツ産業(株)	代表取締役社長
	森 田 隼 人	シャボン玉石けん(株)	代表取締役社長
	諸 星 俊 男	安川情報システム(株)	代表取締役社長
	柳 下 制 也	㈱デンソーカー九州	代表取締役社長
	山 田 俊 二	T O T O (株)	取締役 専務執行役員
	山 本 厚 生	㈱フジコ一	代表取締役社長
	山 本 雄 造	㈱山本工作所	代表取締役会長
	吉 川 卓 志	吉川工業(株)	代表取締役会長
	吉 田 信 彦	㈱デンヒチ	取締役会長
	脇 野 佑 一	㈱ワキノアートファクトリー	代表取締役会長
特別会員	北 橋 健 治	北九州市	市長
特別会員	廣 田 恭 一	門司税関	税関長
特別会員	松 永 守 央	九州工業大学	学長
調査研究委員	阿 高 和 売	北九州市	総務企画局企画担当理事

4. 提言策定に向けた活動の記録

年 度	実施日	項 目	内 容
平成25年度	7月17日(水)	講演会	講 師：株式会社ビジネス・ブレークスルー 代表取締役社長 大前研一 テーマ：クオリティ国家という戦略～これが日本の生きる道～
		運営会議	議 案：次期提言策定に向けた方向性についての議論
	10月31日(木)	運営会議	議 案：提言策定に向けての勉強会 講 師 九州工業大学 学長 松永 守央氏 テーマ 「東アジアの中核都市に変貌するために ～アジアをリードする地域を目指す6つの視点と1つの意識改革～」
	2月17日(月)	運営会議	議 案① 提言策定に向けての勉強会 講 師 公益財団法人北九州活性化協議会 専務理事山崎 脇氏 テーマ 「“人づくり・価値づくり地域クラスター”の形成に向けて －北九州地域産業人材育成フォーラムが目指すもの－」 議 案② 提言の方向性について議論
平成26年度	5月28日(水)	運営会議	議 案① 提言策定に向けての勉強会 講 師 経済産業省 地域経済産業グループ 地域政策研究官 細谷 祐二 氏 テーマ 「グローバル・ニッチトップ企業論 －日本の明日を拓くものづくり中小企業－」 議 案② 提言の方向性について議論
	12月22日(月)	運営会議	議 案：提言の内容検討
	1月13日(火)	委員会役員による会議	議 案：提言の内容検討
	1月23日(金)	運営会議	議 案：提言の内容検討
	3月23日(月)	運営会議	議 案：提言の内容検討
平成27年度	5月29日(金)	正副委員長会議	議 案：提言の内容検討
	6月4日(木)	運営会議	議 案：提言の内容検討
	6月23日(火)	委員会役員による会議	議 案：提言の内容検討
	8月19日(水)	運営会議	議 案：提言の内容検討

【北九州地域委員会提言】
世界から注目されるハイクオリティ都市を目指して
～イノベーションの推進と魅力ある都市づくり～

発行 平成27年9月
発行者 福岡経済同友会 事務局長 繩田真澄
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号 電気ビル共創館5F
TEL:092-721-4901 FAX:092-721-4902
<http://www.kerc.or.jp/>
印 刷 株式会社ミドリ印刷
デザイン監修 株式会社電通九州